

mini DISCLOSURE

ミニディスクロージャー誌

第99期 営業のご報告



More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

証券コード:8336

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、2022年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行では現在、人とデジタルのそれぞれの強みを活かしながら、お客さま接点の一層の強化に努めるとともに、提案力・課題解決力を有する人材の育成、新たなお客さまニーズに応えるサービスラインナップの拡充など、これまで以上にスピード感ある取組みを進めております。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を最重要テーマの一つに位置付け、更なる成長の糧とすべく、日進月歩で成長と進化を遂げているテクノロジーを積極的に採り入れ、生産性・効率性向上は勿論のこと、これまでになかった新業務・サービスの創出に励んでおります。

同様にサステナビリティにつきましても、新たに「サステナビリティ推進室」を設置するなど態勢強化に努めるとともに、企業の皆さまの取組みを後押しする新たなファイナンス手法やコンサルティングの提供に努めております。

国内および県内経済の先行きは、長期化するコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格高騰、海外金利上昇に伴う円安の進展などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような中、私どもは地域の支えたるべく、金融仲介機能の発揮はもとより皆さまの課題解決に全力を尽くしていく所存です。

創業70周年を迎えた今こそ、当時より変わらぬ進取の精神とひたむきな情熱で、埼玉県の未来を創造すべく、お客さま、株主さま、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまとともに手を携え、役職員一同業務に邁進してまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

頭 取 長堀 和正



武蔵野銀行について

経営理念

- 「地域共存」 豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。
- 「顧客尊重」 変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

- 武蔵野銀行は、これからも地域の皆さまと共に歩み、一層お役に立つことを目指してまいります。
- 私たちのこの想いをメッセージにしたものが、「More For You もっと、街・暮らし・笑顔のために」です。
- 「You」は、「地域社会の皆さま」「株主の皆さま」「銀行の仲間たち」「家族」など、私たち武蔵野銀行を取り巻くすべての方々のことを表現しています。



プロフィール

名 称	株式会社 武蔵野銀行 The Musashino Bank,Ltd.
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
設 立	1952年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 99か店（県内93〔うち出張所2〕、県外6） 住宅ローンセンター 9か所
従 業 員 数	2,030名
預金等残高	47,976億円
貸出金残高	38,543億円

(2022年3月末現在)

CONTENTS

・ごあいさつ	01	・中期経営計画の主な取組み	06	・当行の取組み	11-16
・武蔵野銀行について	02	・サステナビリティへの取組み	07-08	・業績ハイライト	17-20
・70年のあゆみ	03-04	・アライアンス戦略	09	・株式情報	21-22
・長期ビジョン・中期経営計画	05	・経営管理態勢の高度化に向けた取組み	10		

70年のあゆみ

2022年4月、武蔵野銀行はおかげさまで創業70周年を迎えました。

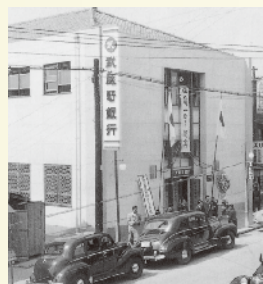
1952年（昭和27年）4月、大宮市（現さいたま市）に本店を置く戦後8番目の地方銀行として8か店で営業を開始し、埼玉県の実業とともに成長を遂げ今日に至っています。

創業70周年を機に、これまで以上に埼玉の地に深く根差した経営を実践し、お客さまをはじめとした地域のすべての方々と手を携え、更なる成長を目指してまいります。

1952

(4月)

本店を大宮市（現さいたま市）
に置き8か店で創業



創業当時の本店

1969

(8月)

旧本店ビル竣工



(10月)

東証二部上場

1970

(8月)

東証一部上場

1974

(4月)

事務センター竣工



1975

(4月)

ぶぎん総合リース
株式会社設立

1982

(4月)

ぶぎん保証
株式会社設立

1985

(11月)

むさしのカード
株式会社設立

1985年9月
プラザ合意

(単位：億円)
50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

貸出金

預金

(全て3月末残高、預金は譲渡性を除く)

1964年10月
東京オリンピック

1973年10月
第一次
オイルショック

1979年1月
第二次
オイルショック

1952年4月
サンフランシスコ
平和条約発効

1960年12月
国民所得倍増計画
閣議決定

1952年度

1960年度

1970年度

1980年度

1989
(8月)
ぶぎん
システムサービス
株式会社設立

1992
(4月)
株式会社ぶぎん地域
経済研究所設立

1997
(4月)
株式会社
ぶぎんキャピタル設立

2012
(9月)
新事務センター竣工



(10月)
新事務センター、金融機関
で初めてとなるJHEP認証
取得

2013
(1月)
吉川支店開設により、埼玉
県内全市(40市)に支店網
確立
(4月)
長期ビジョン
「MVP～埼玉に新たな価値を
創造する地域No.1銀行～」策定

2015
(7月)
ブランドメッセージ
「More For You
もっと、街・暮らし・
笑顔のために」制定

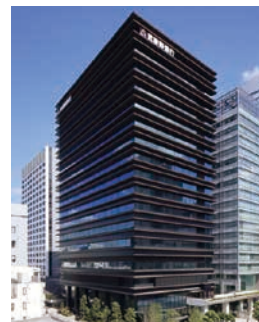
2016
(3月)
千葉・武蔵野
アライアンス締結

2017
(5月)
特例子会社
むさしのハーモニー株式
会社設立

2018
(8月)
シンガポール
駐在員事務所開設

2019
(3月)
武蔵野銀行SDGs宣言
制定
(3月)
TSUBASAアライアンス
参加
(3月)
埼玉県内に本店を置く
金融機関として初めて
信託業務の認可を取得
(4月)
中期経営計画「MVP 70」
スタート
(10月)
池袋支店開設により
全99か店となる

2021
(9月) 新本店ビル竣工
(12月) グランドオープン



2022
(4月)
創業70周年
(6月)
むさしの未来
パートナーズ
株式会社設立

2020年2月
新型コロナ
ウイルス流行

2011年3月
東日本大震災

2016年1月
マイナス金利導入

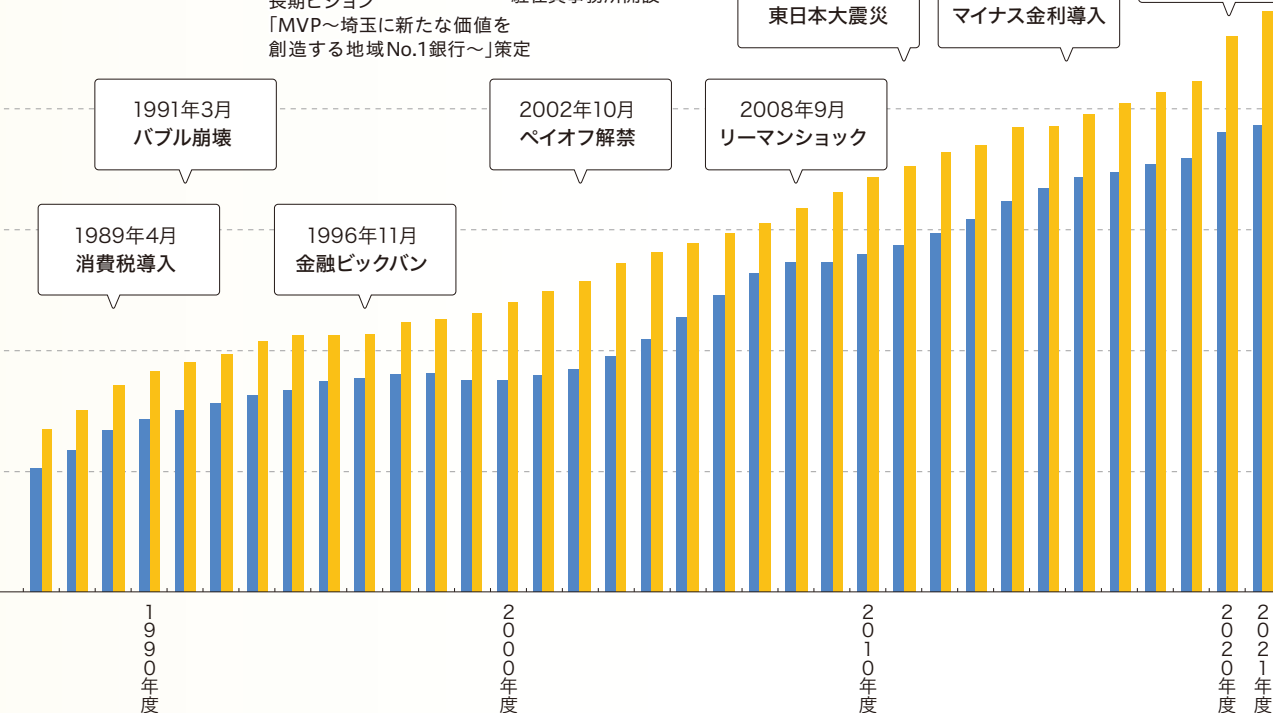
1991年3月
バブル崩壊

1989年4月
消費税導入

1996年11月
金融ビッグバン

2002年10月
ペイオフ解禁

2008年9月
リーマンショック

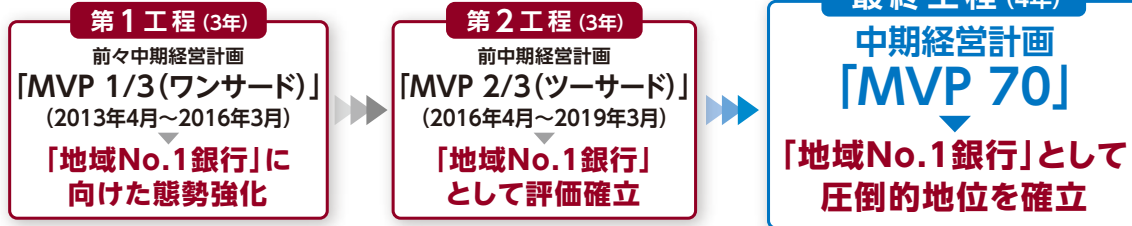


長期ビジョン「MVP」・中期経営計画「MVP 70」

長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』 ～Value-making Bank～

実現に向けた10年工程



中期経営計画「MVP 70」(2019年4月～2023年3月)

目 指 す 姿

お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行 人を大切にし、人を成長させる銀行

長期ビジョン完遂に向けて邁進 収益構造転換を確固たるものに 埼玉の地銀にふさわしい成長軌道

課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益(資金収益・役務収益)をいただき、地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく

具 体 的 戦 略

成長戦略	創造戦略
デジタルトランスフォーメーション(DX)	サステナビリティ(ESG/SDGs)
人材戦略	アライアンス戦略
有価証券戦略	グループ戦略
経営管理態勢・コンプライアンス	

中期経営計画「MVP 70」の主な取組み

成長戦略

■ お客さまセグメント毎の高い専門性の発揮

深いお客さま理解のもと、専門性の高いソリューションを提案する態勢を構築しています。

法人のお客さま



- 的確なソリューション提案に向けた、人材紹介などのサービスラインナップの拡充
- 円滑な事業承継やM&Aなど、お客さまの成長ステージに合わせたきめ細かな支援

個人のお客さま



- 信託機能を活かした、多様化する相続・資産承継ニーズへの対応
- 資産形成・資産運用におけるポートフォリオ提案の高度化とお客さま本位の業務運営徹底

デジタルトランスフォーメーション(DX)

■ デジタルを活用したサービスの更なる高度化

お客さま満足の向上に繋がる取組みをスピード感を持って実施しています。

- スマートフォンアプリの機能拡充
- 電子契約などお手続きのペーパーレス化

■ 店頭手続き等のデジタル化

お客さまとのコミュニケーションを重視したサービスの実現に努めています。

- タブレット端末や電子記帳台による業務のデジタル化
- 受取証の電子化

■ お客さま接点の拡充

新たなお客さま接点の創出やワークスタイル改革に取り組んでいます。

- 全行員への業務用スマートフォン配備
- ビジネチャットアプリ等のクラウドサービス活用

TOPICS 産業競争力強化法における事業適応計画の認定取得

- 2022年2月、DX推進で競争力を強化する事業適応計画について、地方銀行で初めて金融庁より認定を受けました。
- データウェアハウスの構築と蓄積されたデータの分析を通じ、お客さま一人ひとりに最適な提案をタイムリーに行っていきます。

創造戦略



地方自治体や大学、地元企業の皆さまと連携し、埼玉ならではの地方創生に取り組んでいます。

主な取組み

- 産学官金の連携プラットフォーム構築
- 観光による地域活性化プロジェクト
- 地域資源の発掘・創造と事業化
- 地域商社による非金融サービス提供

人材戦略



多様なニーズに的確にお応えすることのできる、プロフェッショナル人材の育成を進めています。

主な取組み

- 実践を重視した独自の人材育成制度
- ファイナンシャルプランナー等の計画的養成
- DXに向けたデジタル／ITリテラシー底上げ

サステナビリティへの取り組み

当行では、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)という「ESG」の視点を、銀行経営に積極的に採り入れ、持続可能性(サステナビリティ)に配慮した取組みに注力しています。「武蔵野銀行SDGs宣言」のもと、今後もステークホルダーの皆さまと手を携えながら持続可能な地域社会の実現に向け取組みます。

武蔵野銀行SDGs宣言

武蔵野銀行はSDGs(国連「持続可能な開発目標」)の目標達成に貢献するため、グループ全役員が取組むことを宣言します。

◆ 目指すべき姿(重点領域)

宣言に基づき、SDGsの17の全ての目標の重要性を認識したうえで、武蔵野銀行グループが目指すべき姿を以下の通り設定しています。

「持続的成長の源泉としての企業統治」

企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。



「持続可能な地域経済」

地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靱なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。



「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」

全ての人々が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取組みを行います。



「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」

地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取組みます。



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性あるサステナビリティ経営の実践を目指していきます。

サステナビリティ基本方針

環境方針

投融资方針

人権方針

TCFD提言への賛同

2021年9月にTCFD最終報告書で示された提言への賛同を表明しました。提言にて求められる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」といった項目について、適切な情報開示を行なってまいります。

* TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、気候変動に関するリスク・機会が企業の財務面に及ぼす影響について情報開示を促す、国際的な支援組織です。



サステナビリティ推進態勢

サステナビリティ推進態勢を強化し、諸課題の解決に向け取り組んでいます。

サステナビリティ推進委員会

(2021年9月 設置)

サステナビリティに関する課題と解決に向けた
取組みについて経営陣が適切に関与

サステナビリティ推進室

(2022年3月 設置)

組織横断的取組みの統括・推進

地域経済活性化



地域社会活性化



環境への
取組み・
ダイバーシティ



お客さまのサステナビリティを後押しする取組み

地元企業の皆さまのサステナビリティ経営を後押しするため、1社1社の取組み状況などに応じた多様なファイナンスおよびコンサルティング商品のラインナップを揃えています。

アライアンス戦略

千葉・武蔵野アライアンス



金融商品仲介業務や相続関連業務など、多くの分野で連携・協働を進めています。2021年4月からは新5か年計画のもと、より深度ある「地銀連携モデル」としてのアライアンスに昇華させていくことを目指しています。

■ 個人のお客さまへのサポート

金融商品仲介業務

資産運用 (アセットマネジメント) 業務

相続関連業務

共同 ATM の設置

■ 法人のお客さまへのサポート

ビジネスマッチング

シンジケートローンなどの事業金融

国際業務

事業承継支援

事業再生支援

■ その他の取組み

共同拠点の設置

人材交流

共同セミナーの開催

TSUBASAアライアンス

各地域を代表する10行が参加する地方銀行最大の連携「TSUBASAアライアンス」では、金融サービスの高度化やキャッシュレスなどの課題に、広域連携の強みを活かしながら取組んでいます。



キャッシュレス業務拡充

アプリ共同開発

広域での M & A マッチング

海外ネットワークの活用

SDGs への取組み

マネー・ローンダリング対策の高度化



TOPICS 「TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言」制定

2022年4月、ダイバーシティ&インクルージョンを競争力の源泉と位置づけ、積極的に取組んでいくことを宣言しました。本宣言のもとアライアンス参加行による共同研修等を行っていく予定です。

TSUBASA ダイバーシティ & インクルージョン宣言

1. アンコンシャス・バイアスを乗り越え、多様な個性・価値観を認め合い相互理解を深めます。
2. 個の力と意欲を最大限に発揮できる公平性の高い組織・職場環境づくりを進めます。
3. 多様な力を結集し、ともに高め合うことで、イノベーションと持続的成長を目指します。
4. 各行の相互認識と連携のもとダイバーシティ & インクルージョン推進に率先して取り組み、豊かな地域づくりに貢献します。

経営管理態勢の高度化に向けた取り組み

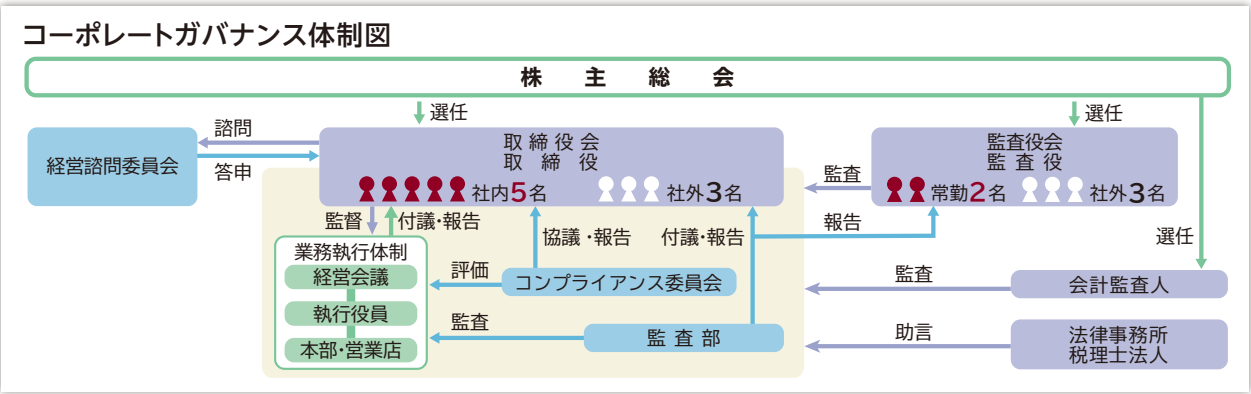
コーポレートガバナンスの充実を持続的成長と企業価値向上の源泉であると位置付け、取組みを強化しています。あわせて、銀行に求められている社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンス（法令遵守）体制の強化に継続的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、法令や規程を遵守するとともに、取締役会及び監査役会において取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

豊かな知見と経験を有した社外取締役3名と社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会への出席等を通じ、透明性を保ちながら独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うことで経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。

あわせて、執行役員制度のもと、取締役の員数をスリム化し迅速な経営判断を可能としています。



(2022年6月)

コーポレートガバナンスに関する基本方針を開示しています

本基本方針に基づき、最良のコーポレートガバナンスの実現に向け、株主の皆さまとの建設的な対話や公平かつ適時・適切な情報開示などに努めております。

コンプライアンス（法令遵守）体制の強化

当行では、社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題の一つと位置付け、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立など、体制強化に取り組んでいます。

今後につきましても、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と、自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、日常業務や自らの行動における法令や社会規範等の遵守を実践してまいります。

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR
TOWN

事業者の皆さまの最良のパートナーとして



事業承継・M&A

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに専門機関と連携したサポートを行っています。



ビジネスマッチング

お取引先企業のニーズに、独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーを紹介しています。



人材紹介

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。

TOPICS

人材紹介業務におけるサービスの拡大について

2022年1月より、人材紹介サービスの業務範囲を「求職対応」まで拡大しました。これにより、お取引先と求職者双方のニーズにワンストップでお応えします。

お取引先



求職者



企業の持続的な成長をサポート

コンサルティングによる支援強化

SDGs診断サポート

SDGsとその取組状況を見える化する「SDGs診断」を実施

むさしの 脱炭素コンサルティング

- ・CO₂排出量などを算定
- ・CO₂削減計画策定を支援

むさしの SDGsコンサルティング

SDGsの取組状況に応じたオーダーメイドのコンサルティングを実施

融資商品の拡充

むさしのSDGs私募債

私募債発行手数料の一部をSDGs達成に貢献する団体等に寄付

むさしのSDGsフレンズローン

- ・「SDGsチェックシート」を活用し、SDGsと経営課題を見える化
- ・情報発信や他社との交流等をサポート

むさしのサステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SDGsなどに関連する事業挑戦目標）の達成状況に応じ、金利条件が変動

むさしのサステナビリティ・フレームワーク・ローン

手続き面などで、サステナビリティ・リンク・ローンをご利用しやすとした商品設計

TOPICS

BCP（事業継続計画）策定をサポート

2022年4月より、介護事業者の皆さまに対し、災害時の事業継続・早期復旧のためのコンサルティングサービスを開始しました。

リスクの洗い出し・共有

BCP協議

BCP策定

課題解決のためのソリューション提供

（厚生労働省では2024年度までに全ての介護事業者の方々にBCPの策定・運用を義務づけています。）

地域活性化に関する取組み

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

草加市との連携

2022年2月より、包括連携協定に基づき、産業・観光振興のほか、子育てや高齢者支援など幅広い分野で同市と取組みを行っています。



さいたま市との連携

2022年1月、「大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム」を設立しました。さいたま市の事業者・団体とともに大宮駅周辺の自然環境をまちづくりに活用していきます。

本店ビルをはじめとした拠点機能を活かしていきます。



大切な資産承継をお手伝い

～一人ひとりのお悩みを解決する独自のコンサルティングサービス～

むさしの暦年贈与型信託 「贈る想い」

大切な資産承継をお手伝い

生前贈与を活用して大切なご資産をご家族へ贈ることができます。



むさしの金銭信託 「つなぐ想い」

万が一のときもご安心いただけます

認知症や要介護認定など、サポートが必要になった場合の金銭の受取りもスムーズに行うことができます。



むさしの家族信託

相続発生までのご資産を守ります

年齢を重ね認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的に支援します。



遺言信託・遺産整理業務

円滑な相続・資産継承に向けて

お忙しいお客さまに代わり、煩雑な各種手続きを代行します。



TOPICS

後見制度を 利用されている お客さまをサポート

2022年4月より、被後見人のご資産を守る「むさしの後見制度支援信託」を取扱っています。



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR

▶ LIFE

ますます便利にご利用いただけます！

武蔵野銀行アプリ



残高照会

普通預金や定期預金、ローンの残高などがいつでもどこでも確認いただけます。



入出金明細照会

最長10年分の入出金明細がご確認いただけます。



振込

いつでもどこでも簡単に振込ができます。当行口座間なら振込手数料は無料です。



定期預金の預入・解約

アプリで簡単に定期預金の預入・解約ができます



振替

口座間の振替手続が簡単にできます。



カードローンの借入・返済

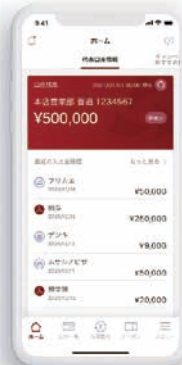
カードローンの利用明細照会・借入・返済ができます

ダウンロードはこちらから



Download on the App Store

GET IT ON Google Play



キャッシュレス決済の充実

キャッシュレス加盟店サービス

事業者の皆さまにマルチ決済端末を提供し、キャッシュレス化をサポートしています。

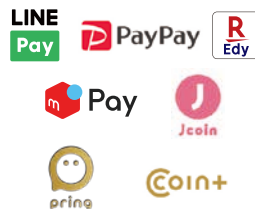
取扱ブランド

決済方法	クレジットカード	QR決済
取扱いブランド	VISA, Mastercard, VISA JCB, American Express, Diners Club International	Alipay, WeChat Pay
決済方法	クレジットカード	電子マネー
取次ブランド(むさしのカード扱い)	JCB, American Express, Diners Club International, Discover, UnionPay	Edy, nanaco, WAON, QUICPay, QUICPay+, PASMO, Suica, ICOCA, manaca, nimoca, はやみかん



電子決済サービスとの連携

スマホから簡単に電子マネーへのチャージや支払いなどができます。



安心・安全なまちづくりに向けて

自治体や事業者の皆さまと連携しながら、地域の防災・減災に貢献する積極的な取り組みを行っています。

本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害発生時に帰宅困難者200名を受け入れます。

- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供



帰宅困難者受入スペースとして活用する本店ビル大会議室

災害に備えた取組み支援

戸田市および株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテル提供や、市民の皆さまへの情報発信を支援しています。



災害時に仮宿泊施設として活用されるレスキューホテル（移動式コンテナ客室）



人生100年時代の資産づくり「ファンドラップ」

お客さま一人ひとりに合った資産運用をオーダーメイドでご提案しています。

POINT 1

お客さま一人ひとりに合った運用コース



POINT 2

リスク低減をはかる資産分散



POINT 3

投資一任による運用と一元管理



POINT 4

定期的な運用報告



中長期的な資産形成をサポート 金融商品仲介業務

ちばぎん証券株式会社と連携し、お客さま一人ひとりのプランに合った多彩な商品をご用意しています。

ちばぎん証券（埼玉県内4拠点）

さいたま営業部 さいたま市大宮区桜木町4-265-1
浦和支店 さいたま市浦和区東高砂町25-4

株式

国内外株式

債券

国内外債券 仕組債
CB（転換社債型新株予約権付社債）

投資信託

草加支店 草加市高砂2-1-7
所沢支店 所沢市松葉町16-12

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

MORE FOR
▶ SMILE

豊かな生物多様性を次世代へ受け継ぐために

地域の生物多様性の保全・創出活動に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献しています。

公益信託 「武蔵野銀行みどりの基金」

30年に亘り自然環境保全・創出活動を行う皆さまに対し、活動資金を助成しています。

これまでの助成実績

累計
7,651万円
のべ
331団体
(1992年7月～2022年4月)



環境に配慮した 店舗拠点づくり

生物多様性に配慮した植栽を行うなど、環境に配慮した店舗・拠点づくりに継続的に取り組んでいます。



本店ビルの植栽の庭「武蔵野の森」

従業員への環境教育 「サステナビリティ研修」

サステナビリティ研修として、荒川河川敷で外来植物駆除活動を実施しています。



地域商社「むさしの未来パートナーズ株式会社」

むさしの未来パートナーズでは、地域の皆さまの悩みや課題の解決を通じて経済、社会の発展に貢献していきます。

個人のお客さまのために

高齢化に伴う暮らしの多様なニーズにお応えするサービスを「会員制」で提供します。

「つかうサービス」

家事代行・庭木剪定などの生活支援サービスの提供



「もらえるサービス」

季節ごとに県産品などをお届け

事業者の皆さまのために

魅力ある商材（モノ・サービス）を幅広く発信すべく、ブランディングやテストマーケティングなどの商流全体を伴走支援いたします。



クラウドファンディング

EC サイト（予定）

産学連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

製造・工業分野	東洋大学(川越市)
観光産業	立教大学(新座市)
サービス産業	西武文理大学(狭山市)
介護・福祉分野	埼玉県立大学(越谷市)
電気分野	埼玉工業大学(深谷市)
AIやIoTなどの先進工学	日本工業大学(宮代町)
文系・理系の広汎な分野	埼玉大学(さいたま市)
健康・スポーツ分野	平成国際大学(加須市)

TOPICS

地域情報誌「ぶらってシリーズ」

立教大学観光学部と連携し、2022年1月には、第10弾となるマップ「ぶらって川越」が完成し、大変好評いただいております。



新たな産業創造へ

～見沼たんぼ「小麦」産業創造プロジェクト～

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦生産復活と新産業創出に向け、地域の皆さまとともに継続的に取り組んでいます。



収穫した小麦と「深谷ねぎ」を使用したカレーパンを製造(2021年12月)

地域の皆さまとともに 地域創生スペース ～M's SQUARE～

本店ビル2階の地域創生スペース「M's SQUARE」では、県内自治体や団体と連携したパネル展示を行い、地域の魅力や取り組むべき課題について発信しています。



「大宮新能」
ポスター展
(2022年4月)



「SDGsパネル展」
(2022年5月)

地域のスポーツ振興に向けて ～地元スポーツチームを応援しています～



大宮アルディージャ

トップパートナーとして、プレゼンツマッチを開催しているほか、大宮アルディージャデザインの通帳とキャッシュカードを取扱っています。



埼玉西武ライオンズ

スペシャルゲームを開催しているほか、ライオンズデザインのキャッシュカードを取扱っています。

カードデザインが
新しくなりました!!



越谷アルファーズ

バスケットボールB.LEAGUEの「越谷アルファーズ」を応援しています。



T.T 彩たま

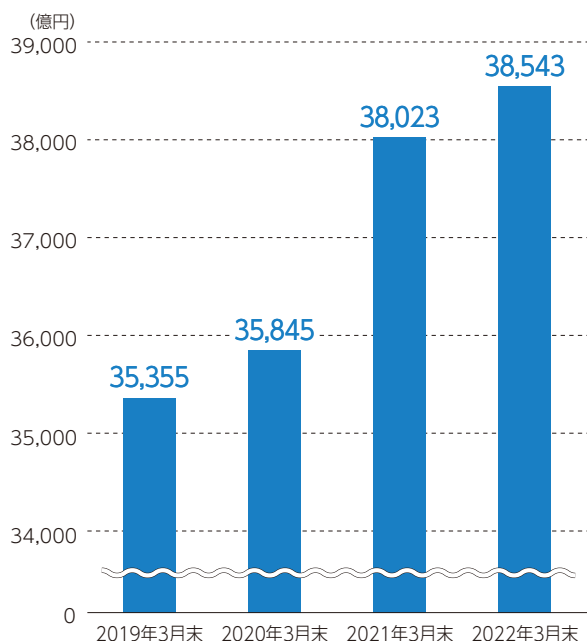
プロ卓球チーム「T.T彩たま」を応援しています。



大宮アルディージャと埼玉西武ライオンズの応援ブースを本店「M's SQUARE」に設置しています。

貸出金の状況

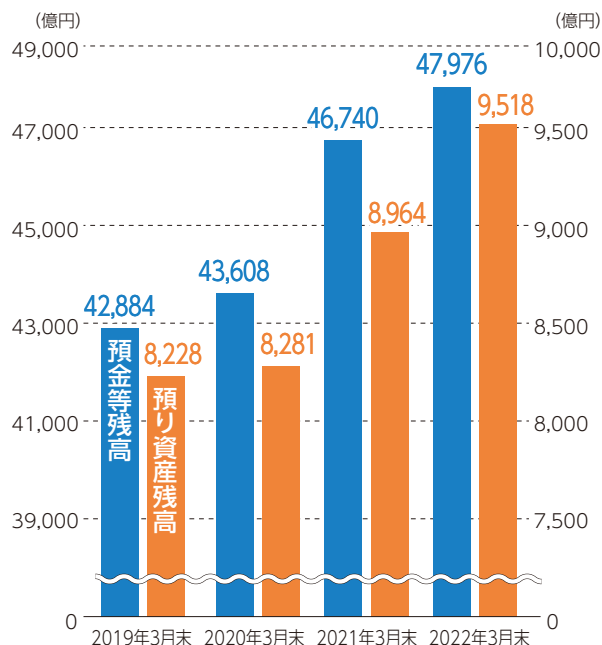
貸出金残高 3兆8,543億円



貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年比 520 億円（年率 1.3%）増加し、3 兆 8,543 億円となりました。

預金等・預り資産の状況

預金等残高 4兆7,976億円
預り資産残高 9,518億円



預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比 1,236億円（年率 2.6%）増加し、4兆7,976億円となりました。

預り資産残高は、前年比 6.1% 増加し、預金等との合算では前年比 3.2% の増加となりました。

預金等……預金および譲渡性預金。

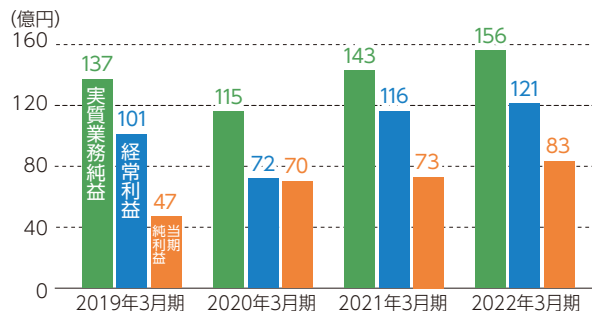
預り資産……投資信託、生命保険、国債等の合計。

投資信託は時価ベース残高。生命保険は販売累計額。

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

損益の状況

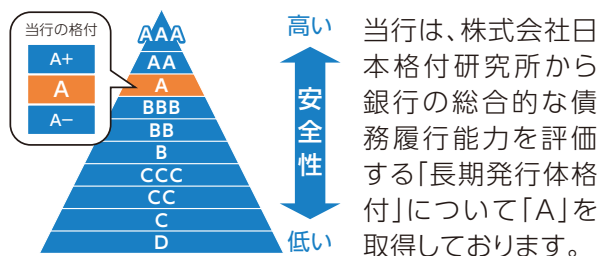
(単体)	実質業務純益	156億円
	経常利益	121億円
	当期純利益	83億円



実質業務純益は156億円、経常利益は121億円、当期純利益は83億円となりました。

格付

長期発行体格付 A



(格付の公表:2022年2月21日)

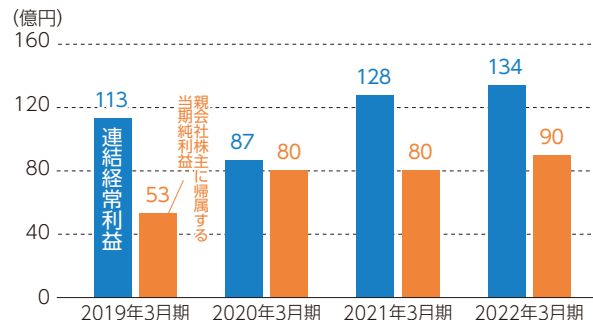
※「A」は、「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価です。

自己資本比率

連結	8.48%
単体	8.11%

自己資本比率は連結8.48%、単体8.11%となり、引き続き高い健全性を堅持しております。

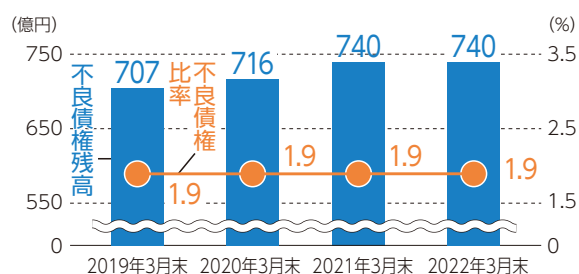
(連結)	経常利益	134億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	90億円



連結経常利益は134億円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円となりました。

不良債権の状況

不良債権比率 1.9%



不良債権残高は740億円、不良債権比率は1.9%となりました。※不良債権残高は四捨五入で表示しています。

貸借対照表

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	790,691	預金	4,763,406
買入金銭債権	816	譲渡性預金	34,290
商品有価証券	51	コールマネー	33,657
金銭の信託	1,491	債券貸借取引受入担保金	17,476
有価証券	735,357	借入金	347,000
貸出金	3,854,315	外国為替	218
外国為替	3,701	信託勘定借	5,735
その他資産	25,412	その他負債	13,471
有形固定資産	54,821	賞与引当金	1,093
無形固定資産	5,017	役員賞与引当金	22
前払年金費用	8,863	退職給付引当金	2,949
繰延税金資産	16	睡眠預金払戻損失引当金	196
支払承諾見返	4,965	偶発損失引当金	307
貸倒引当金	△ 17,484	株式報酬引当金	80
		再評価に係る繰延税金負債	4,227
		支払承諾	4,965
		負債の部合計	5,229,098
		(純資産の部)	
		資本金	45,743
		資本剰余金	38,353
		資本準備金	38,351
		その他資本剰余金	2
		利益剰余金	137,405
		利益準備金	10,087
		その他利益剰余金	127,317
		自己株式	△ 893
		株主資本合計	220,609
		その他有価証券評価差額金	9,880
		繰延ヘッジ損益	124
		土地再評価差額金	8,286
		評価・換算差額等合計	18,290
		新株予約権	38
		純資産の部合計	238,939
資産の部合計	5,468,037	負債及び純資産の部合計	5,468,037

損益計算書

(単位:百万円)	
経常収益	58,228
資金運用収益	40,411
(うち貸出金利息)	(33,245)
(うち有価証券利息配当金)	(6,282)
信託報酬	68
役務取引等収益	14,402
その他業務収益	1,475
その他経常収益	1,870
経常費用	46,079
資金調達費用	1,012
(うち預金利息)	(433)
役務取引等費用	4,393
その他業務費用	1,770
営業経費	33,358
その他経常費用	5,546
経常利益	12,148
特別損失	50
税引前当期純利益	12,097
法人税、住民税及び事業税	3,651
法人税等調整額	129
法人税等合計	3,780
当期純利益	8,317

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てての上表示しております。

連結貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	790,922	預金	4,757,810
買入金銭債権	816	譲渡性預金	23,290
商品有価証券	51	コールマネー及び売渡手形	33,657
金銭の信託	1,491	債券貸借取引受入担保金	17,476
有価証券	735,215	借入金	358,392
貸出金	3,841,638	外国為替	218
外国為替	3,701	信託勘定借	5,735
リース債権及び リース投資資産	19,534	その他負債	24,766
その他資産	38,226	賞与引当金	1,138
有形固定資産	56,163	役員賞与引当金	37
無形固定資産	5,125	退職給付に係る負債	2,964
退職給付に係る資産	8,518	役員退職慰労引当金	27
繰延税金資産	1,103	利息返還損失引当金	44
支払承諾見返	4,965	睡眠預金払戻損失引当金	196
貸倒引当金	△ 21,191	ポイント引当金	109
		偶発損失引当金	307
		株式報酬引当金	80
		繰延税金負債	284
		再評価に係る繰延税金負債	4,227
		支払承諾	4,965
		負債の部合計	5,235,729
		(純資産の部)	
		資本金	45,743
		資本剰余金	38,353
		利益剰余金	148,605
		自己株式	△ 893
		株主資本合計	231,809
		その他有価証券評価差額金	10,476
		繰延ヘッジ損益	124
		土地再評価差額金	8,286
		退職給付に係る調整累計額	△ 210
		その他の包括利益累計額合計	18,676
		新株予約権	38
		非支配株主持分	29
		純資産の部合計	250,554
資産の部合計	5,486,283	負債及び純資産の部合計	5,486,283

連結損益計算書

	(単位:百万円)
経常収益	71,186
資金運用収益	39,714
(うち貸出金利息)	(33,232)
(うち有価証券利息配当金)	(5,591)
信託報酬	68
役務取引等収益	15,172
その他業務収益	2,561
その他経常収益	13,670
経常費用	57,693
資金調達費用	1,053
(うち預金利息)	(433)
役務取引等費用	4,032
その他業務費用	1,771
営業経費	34,845
その他経常費用	15,990
経常利益	13,492
特別損失	70
税金等調整前当期純利益	13,421
法人税、住民税及び事業税	4,147
法人税等調整額	269
法人税等合計	4,417
当期純利益	9,004
非支配株主に帰属する当期純利益	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,001

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)
当期純利益	9,004
その他の包括利益	△ 4,957
その他有価証券評価差額金	△ 4,623
繰延ヘッジ損益	435
退職給付に係る調整額	△ 769
包括利益	4,046
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,043
非支配株主に係る包括利益	2

株式のご案内

1 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
2 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
3 定時株主総会	毎年6月に開催
4 剰余金の配当	株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
5 中間配当	中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
6 基準日	定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日
7 公告の方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
8 株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 [連絡先]三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番1号 0120-232-711 (通話料無料) [郵送先]〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [ご注意]株主さまの住所変更や買取請求等のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、ご注意ください。

特別口座に記録された株主さまへ

- 1.特別口座のままでは売買を行うことはできません。証券会社等に株主さまご本人の口座を開設し、特別口座から証券会社等の口座に振替請求を行ってください。
- 2.特別口座に記録された単元未満株式の買取請求、買増請求、住所変更等のお手続きは、上記の特別口座管理機関にお申し出ください。

株式の状況等 (2022年3月末現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	33,805,456株
(うち自己株式)	268,976株)
株主数	12,732名
単元株式数	100株

ホームページにて株主・投資家向け情報をご案内しております。
<http://www.musashinobank.co.jp/irinfo/>



大株主の状況 (2022年3月末現在)

(千株・%)

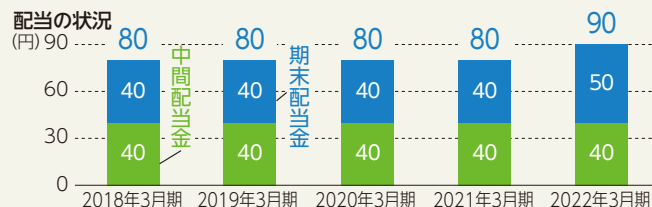
株主名	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,049	12.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,586	7.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,256	3.74
株式会社千葉銀行	925	2.75
明治安田生命保険相互会社	735	2.19
武蔵野銀行従業員持株会	729	2.17
株式会社三菱UFJ銀行	727	2.16
住友生命保険相互会社	702	2.09
前田硝子株式会社	582	1.73
日本生命保険相互会社	507	1.51

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

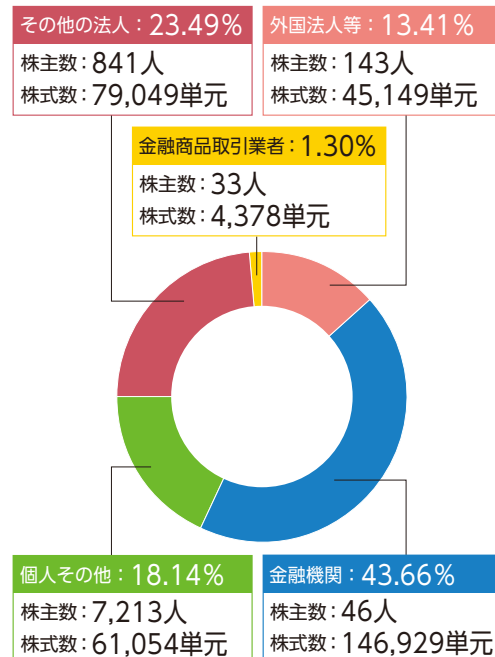
注2. 持株比率は自己株式(268千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(44千株)は含まれておりません。

期末配当金のお知らせ

2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては50円(うち記念配当10円)、年間配当90円とさせていただきます。



株式の所有者別構成 (2022年3月末現在)



注1. 単元未満株式は、149,556株です。

注2. 自己株式268,976株は「個人その他」に2,689単元、単元未満株式に76株含まれております。

注3. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

注4. 「金融機関」には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式440単元が含まれております。また、単元未満株式に94株が含まれております。

TOPICS 株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行では株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視する方針のもと、定時株主総会ほか、機関投資家・アナリスト・個人投資家の皆さまを対象とする会社説明会等を開催しております。

なお、定時株主総会の開催にあたり、以下の点を実施しております。

・招集通知の早期発送 ・招集通知(英訳含む)の当行ホームページ掲載 ・議決権行使について書面及び電磁的方法の導入 (QRコードを用いた議決権行使等)

今後も多くの株主さま・投資家の皆さまから積極的にご意見等を承り、経営に活かしてまいります。



地域と一緒に、これからも…。



これまでの70年に及ぶ地域の皆さまからのご愛顧ご支援に感謝を込め、地元埼玉県を持続的成長に貢献していくため、様々な記念事業を行っていきます。



当行イメージキャラクター
「ポチャッコ」も試合を盛り上げました

5/7

埼玉西武ライオンズスペシャルゲーム開催

埼玉西武ライオンズの公式戦を創業70周年スペシャルゲームとして開催しました。

5/14

スペシャルコンサート開催

本店ビルにて、約500名のお客さまを招待するスペシャルコンサートを開催しました。

出演者の皆さん

横山 幸雄さん（ピアノ）、工藤 和真さん（テノール）

吉田 恭子さん（ヴァイオリン）、妃鞠さん（ヴァイオリン）



世界が注目する10歳のヴァイオリニスト妃鞠さん

6/1

地域商社「むさしの未来パートナーズ株式会社」設立

むさしの未来パートナーズでは地域の持続的成長に貢献するため、積極的に取組んでまいります。

本社所在地 さいたま市大宮区桜木町1-10-8（当行本店ビル内）

概要

事業内容 地域商社事業

・個人（高齢者）向け支援事業

家事や買い物代行など日常生活の困りごとに対し、サービスを提供する事業者を紹介

・企業向け商流支援事業

デジタル技術を活用した商流の発掘・企画・開発・マーケティング、販売を一括支援

資本金 1億円

株主構成 武蔵野銀行 100%



ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111（代）

発行／2022年6月 編集／武蔵野銀行 総合企画部 広報・CSRグループ

本冊子に掲載しております商品・サービス等の詳細につきましてはお近くの営業店窓口へお問い合わせください。



この冊子は、適切に管理されたFSC® 認証林からの原材料および、再生資源やその他の管理された原材料から作られた、環境配慮型のFSC® 認証紙を使用しています。



環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この印刷物は、E3PA（環境保護印刷推進協議会）のゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています。